

平成 27 年 5 月 1 日

**九都県市同時発表**

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、  
川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市

## 第 6 7 回九都県市首脳会議の開催について

標記の件について、次のとおり開催しますので、お知らせいたします。

- 1 日 時** 平成27年5月18日（月） 13時30分から
- 2 会 場** 東京マリオットホテル  
地下1階「ボールルーム（ノース・セントラル）」  
東京都品川区北品川4 - 7 - 36
- 3 主な議題** 地方分権改革の推進に向けた取組について  
各首脳からの提案等に対する意見交換
- 4 開催方式** 首脳会議は報道関係者へ公開します。
- 5 出席予定者**

埼玉県知事	上 田 清 司
東京都知事	舩 添 要 一
神奈川県知事	黒 岩 祐 治
横浜市 長	林 文 子
川崎市 長	福 田 紀 彦
千葉市 長	熊 谷 俊 人
さいたま市長	清 水 勇 人
相模原市長	加 山 俊 夫
千葉県知事	森 田 健 作（九都県市首脳会議座長）

**問い合わせ先** 千葉県総合企画部政策企画課 石川、井上  
電話 043-223-2206



第 6 7 回九都県市首脳会議で使用する電力（推定 1,000kWh）は、  
太陽光発電によるグリーン電力を利用します。

# 九都県市首脳会議のあらまし

## 1 構成員

埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県知事並びに横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市及び相模原市の市長

## 2 設立年月日

昭和 54 年 7 月 26 日（六都県市首脳会議として発足）

平成 4 年に千葉市長が加入し、七都県市首脳会議となる。

平成 15 年にさいたま市長が加入し、八都県市首脳会議となる。

平成 22 年に相模原市長が加入し、九都県市首脳会議となる。

## 3 会議の目的

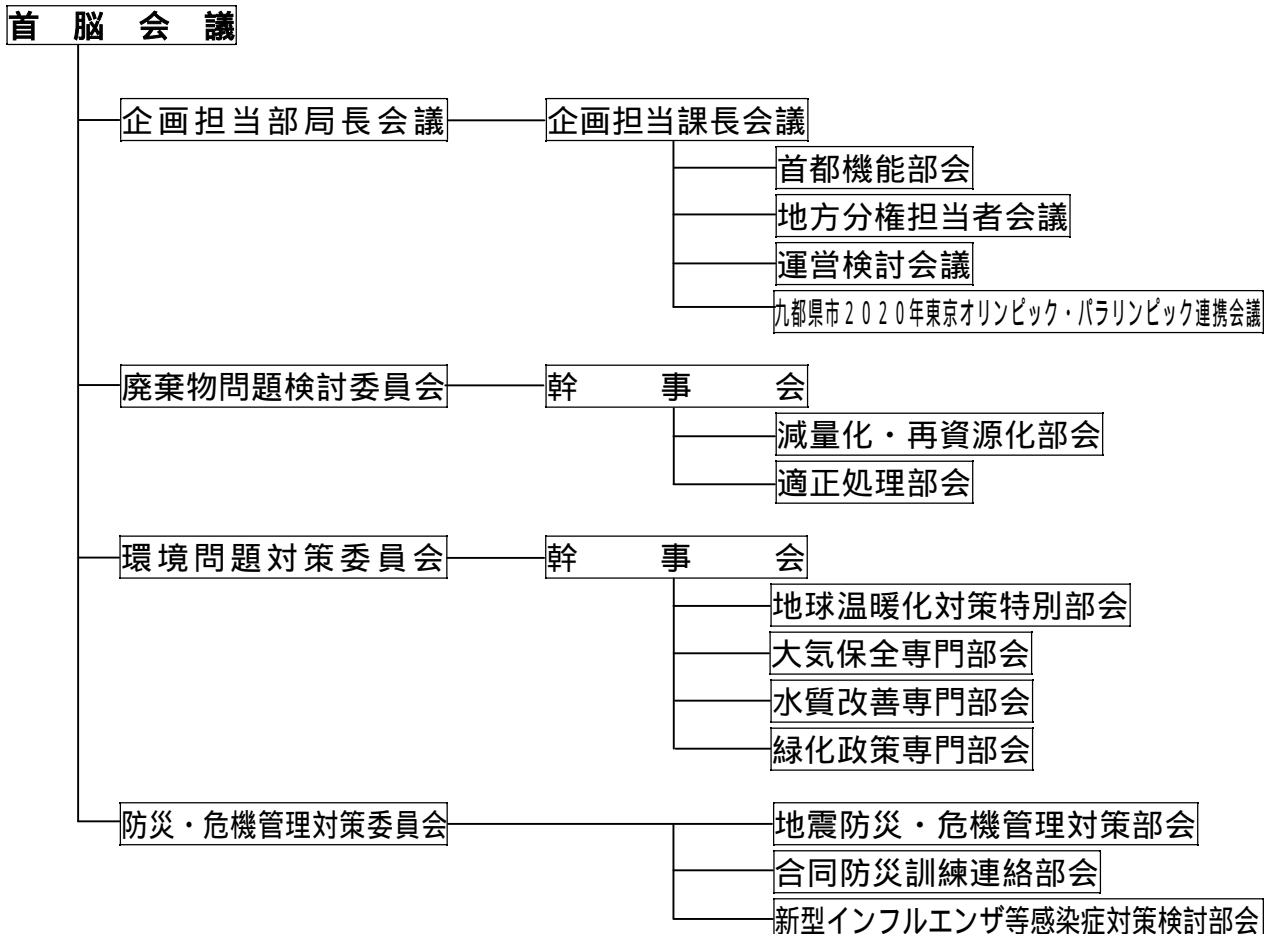
九都県市の知事及び市長が長期的展望のもとに、共有する膨大な地域活力を生かし、人間生活の総合的条件の向上を図るため共同して広域的課題に積極的に取り組むことを目的としています。

## 4 組織

首脳会議の下に、担当部局長で構成する委員会等を設置するとともに、その下に担当課長や実務担当者で構成する幹事会、部会等を設置し、首脳会議の運営や広域的課題に関しての具体的な調査・検討・事業等を行っています。

また、首脳会議において協議し、集中して検討を行うことを決定した項目については、首都圏連合協議会で検討を行っています。

### 【九都県市首脳会議 組織図】



## 5 広域的な取組の必要性

首都圏は、全国人口の約3割を擁し、我が国の政治、経済、文化の中心をなすとともに、大都市圏として一つの地域社会を形成しています。しかし、この地域への人口の集中や諸機能の集積による都市化の進展により、個々の都県市の範囲を超えた広域的に対応すべき様々な課題が生じています。このため、広域化した諸課題の解決に向けて、九都県市が協調した取組を進めることが必要となっています。

## 6 期待される役割等

地方分権の進展や広域的課題の複雑化・多様化とともに、自治体間の連携・協調した取組のシステムとして、また自治体間の調整のシステムとして、九都県市首脳会議の役割はますます重要になってきています。

九都県市は、そのような役割を果たしつつ、今後とも首都圏における広域的な諸課題の解決に向けて、協調した取組を進めるとともに、まちづくり等において共同・連携した対応を図るなど、協調して広域行政を推進していきたいと考えています。

## 7 最近の首脳会議における活動の状況

平成24年（春）

- ・ 地方分権改革の実現に向けた要求
- ・ 首長の在任期間の制限に関する意見
- ・ 首都圏連合フォーラムの在り方の検討について合意
- ・ 首都圏三環状道路の整備等による首都圏の災害対応力強化について要望
- ・ 石油コンビナート等民間企業の減災対策の検討について合意
- ・ 原子力災害対策の体制整備について要請
- ・ 首都圏の防災力の強化に関する提言及び九都県市域内でのバックアップ体制の検討について合意
- ・ 行政情報の無い要支援者の早期発見について要望及び要支援者の早期発見に向けた仕組みづくり等の検討について合意
- ・ 予防接種制度に係る費用負担等の見直しについて要望
- ・ 保育士確保の強化について要望
- ・ 九都県市における子育て支援策の検討について合意

平成24年（秋）

- ・ 地方分権改革の実現に向けた要求
- ・ 首長の在任期間の制限に関する意見
- ・ 地震災害への対応力強化の取組についての提言
- ・ 首都圏三環状道路等の整備促進と一体的で利用しやすい料金体系の構築についての要望
- ・ 新たな子ども・子育て支援制度についての要請
- ・ 女性の活躍による経済活性化の検討について合意
- ・ 地域における分散型電源等を活用したエネルギー環境の構築についての要望
- ・ 総合的な雇用対策の確立に関する要望
- ・ 居所不明児童生徒に係る対策の検討について合意
- ・ 人口減少社会に対応したコンパクトで活力のある郊外部のまちづくりの検討について合意

### 平成25年（春）

- ・地方分権改革の実現に向けた要求
- ・課税自主権の拡大について要求
- ・地方の行財政需要の的確な把握、必要な交付税総額の確保及び臨時財政対策債の廃止について要求
- ・首長の在任期間の制限に関する意見
- ・首都圏三環状道路の整備促進と一体的で利用しやすい料金体系の構築について要望
- ・ビッグデータ・オープンデータのまちづくりへの活用に関する共同研究について合意
- ・子ども・子育て支援の推進について提言
- ・子どもの笑顔を守る共同宣言について合意
- ・生活扶助基準の見直しに伴う他制度に生じる影響の検討について合意
- ・無料低額宿泊所等に対する法的整備について要望

### 平成25年（秋）

- ・地方分権改革の実現に向けた要求
- ・首長の在任期間の制限に関する意見
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた支援について要望
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会への支援等の検討について合意
- ・首都圏の国際競争力の強化について要望
- ・事業所等への太陽光発電設備の導入促進について要請
- ・更なる保育士確保策の推進について提言
- ・生活困窮者自立支援制度の円滑な推進について要望
- ・健康関連産業の振興や予防・健康管理の推進に向けた日本再興戦略の迅速な実行について要望
- ・低炭素で災害に強い活力のある首都圏の実現について提言
- ・福島県の復興を支援する共同宣言について合意

### 平成26年（春）

- ・地方分権改革の実現に向けた要求
- ・首都圏の国際競争力の強化についての要望
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化芸術施策の強化についての提言と検討の合意
- ・個人住民税の特別徴収推進の検討について合意
- ・災害時における医療体制の確保に向けた広域連携についての要望
- ・首都圏における水素社会の実現に向けた取組についての提言と検討の合意
- ・子ども・子育て支援新制度移行に伴う保育士確保と更なる保育の質の向上についての要望
- ・ヘルスケア産業への新規参入支援についての要望
- ・首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の利用しやすい料金体系の構築についての要望
- ・風しん撲滅に向けた九都県市共同での取組みに関する検討について合意

平成26年(秋)

- ・地方分権改革の実現に向けた要求
- ・首都圏における安全・安心の確保についての要望
- ・緊急輸送道路の機能確保に向けた沿道建築物の耐震化促進についての提言
- ・少子化対策(結婚支援)の推進の検討について合意
- ・持続可能な介護保険制度への取組の検討について合意
- ・男女がともに活躍する社会の推進の検討について合意
- ・首都圏の高速道路網の利用を最適化する料金体系の構築についての要望
- ・民生委員・児童委員の活動環境の整備についての要望
- ・空き家住宅を含めた中古住宅の流動化の検討について合意
- ・ガソリンペーパー対策の推進についての要請及び検討について合意
- ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度の見直し等についての要望

## 8 事務局及び問い合わせ窓口

### (1) 事務局(開催担当都県市)

会議の事務局は、1年単位(暦年)の持ち回りで各都県市が担当しています。

平成27年は、千葉県が事務局となっています。

(首脳会議の座長は、開催担当都県市の長が務めます。)

### (2) 問い合わせ窓口

問い合わせ先	電話番号
千葉県 総合企画部 政策企画課	043-223-2206
埼玉県 企画財政部 企画総務課	048-830-2117
東京都 政策企画局 調整部 渉外課	03-5388-2152
神奈川県 政策局 自治振興部 広域連携課	045-210-5890
横浜市 政策局 大都市制度推進室 大都市制度推進課	045-671-4082
川崎市 総合企画局 都市経営部 広域企画課	044-200-3681
千葉市 総合政策局 総合政策部 政策調整課	043-245-5047
さいたま市 都市戦略本部 都市経営戦略部	048-829-1064
相模原市 企画財政局 企画部 広域行政課	042-769-8248